

公共調達監視委員会 審議対象一覧（公共工事）

〔競争入札によるもの〕

審査対象期間 令和 6年 5月 1日 ～ 同年12月31日 契約締結分

部 局 名 大分労働局

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・ 指名競争入札の別 （総合評価の実施）	予定価格 （円：税込）	契約金額 （円：税込）	落札率 （％）	備 考	公共調達審査会 審議結果状況 （所 見）	公共調達監視委員会 審議結果状況 （所 見）

該 当 な し

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

〔 随意契約によるもの 〕

審査対象期間 令和 6年 5月 1日 ~ 同年12月31日 契約締結分

部局名

大分労働局

[illegible]

① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。

② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。

③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかいないものにあつては、「1者」

④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。

⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

公共調達監視委員会 審議対象一覧（物品・役務等）

審査対象期間 令和 6年 5月 1日 ～ 同年12月31日 契約締結分

部 局 名 大分労働局

〔競争入札によるもの〕

	物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・ 指名競争入札の別 （総合評価の実施）	予定価格 （円：税込）	契約金額 （円：税込）	落札率 （％）	備 考	公共調達審査会 審議結果状況 （所 見）	公共調達監視委員会 審議結果状況 （所 見）
1	別府所ほか4安定所防犯カメラシステムの 設置工事	支出負担行為担当官 大分労働局総務部長 富田 裕介 大分市東春日町17番20号 大分第2ソフィアプラザビル	令和6年10月31日	有限会社防犯システム 長崎県佐世保市三浦町1番31号	9310002012425	一般競争入札 （最低価格）	5,494,102	2,310,000	42.0%	5者	承認 （所見なし）	承認 （所見なし）
2	ハローワークの業務のオンライン化に伴う 機器等の調達	支出負担行為担当官 大分労働局総務部長 富田 裕介 大分市東春日町17番20号 大分第2ソフィアプラザビル	令和6年12月19日	FLCS株式会社九州支店 福岡県福岡市博多区東比恵三丁目1番2 号	2010001128507	一般競争入札 （最低価格）	8,743,542	7,241,520	82.8%	1者	承認 （所見なし）	承認 （所見なし）
3	大分公共職業安定所及び同所OASIS庁 舎の自動窓口受付システムの調達及び取 替作業一式	支出負担行為担当官 大分労働局総務部長 富田 裕介 大分市東春日町17番20号 大分第2ソフィアプラザビル	令和6年12月26日	株式会社ベッセル 大阪府大阪市東成区深江北2丁目17番25 号	7120001016167	一般競争入札 （最低価格）	9,870,692	6,798,000	68.8%	2者	承認 （所見なし）	承認 （所見なし）
	<以下余白>											

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。

② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。

③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。

④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。

⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

審査対象期間 令和 6年 5月 1日 ~ 同年12月31日 契約締結分

部局名

大分労働局

該 当 な し

⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。